


RICOH 株式会社 リコー 様

導入が容易でコストも抑制可能なメールアーカイブにより、 **MailDepot**
セキュリティ強化と経営に迅速な報告ができる環境を実現。 [メールデポ]

リコーグループは、インターネット接続環境をアウトソーシングから内製化に切り替えた。その際にメールアーカイブもSRAの「MailDepot(メールデポ)」の導入により、内部管理を可能にした。従来、委託先に依頼していた検索を社内で行うことで、大幅な検索時間短縮を実現するとともに、対象メールも送信メールのみから全メールへと拡大した。また、委託先からの情報漏洩の可能性も排除でき、セキュリティ強化と経営に対する迅速な報告を可能にする環境を構築した。

課題

- メールアーカイブの外部委託は調査に時間がかかる
- 委託先からの情報漏洩の可能性がある
- アーカイブ対象は送信メールに限定

効果

- 保管メールの検索が社内でも可能になり、迅速な調査を実現
- 内部管理により、委託先からの情報漏洩の可能性を排除
- 送受信された全メールがアーカイブの対象

背景

社内でメール検索ができないため 回答が遅くセキュリティリスクも

利便性の高い顧客サービスや効率の良い業務処理の推進には、インターネットを積極的に、スピード感を持って活用することが不可欠となっている。しかしながら、アウトソーシングなどにより自社でインターネット環境をコントロールできなければ、その実現は難しい。株式会社リコー デジタル推進本部 セキュリティ統括部 部長 鈴木 弘之氏は、「当社は従来Webサイトやメールを含めたインターネット接続環境一式をアウトソーシングしており、クラウド化を促進しようと思っても、迅速な対応が難しい状況でした。2017年4月にアウトソーシング契約の更新時期を迎えることから、内製化することにしました」と説明している。

また、これらの一要素であるメールアーカイブの課題についても、株式会社リコー デジタル推進本部 セキュリティ統括部 和久利 智丈氏は、「従来のメールアーカイブは情報漏洩対策として行っており、社内から社外に送るメールのみが対象でした。しかし、問題が起きたときの監査証跡として考えると本来はすべてを保存す

べきです。また、保存メールを検索するのは委託先なので時間がかかります。特に古いメールはテープでアーカイブしていたので、テープを探しHDDに戻して検索する必要があり1カ月程度かかることもありました。そして何より、本当に必要なメールすべてが検索されたかを知るすべがありません。さらに、秘密保持契約は結んでいるとはいえ、メールの内容が知られることで委託先からの情報漏洩の可能性を完全に排除できないことも課題でした」と語っている。

経緯

メール利用実態の詳細が不明でも導入可能なMailDepot

そこでリコーは、インターネット接続環境を自社でコントロールするため、2015年7月から検討を開始した。インターネット接続環境一式の整備となると、ハードウェアの選定から各種ネットワークセキュリティ、メールなど検討事項

▶ [次ページへ](#)

▶ PROFILE

株式会社リコー

所在地: 東京都大田区中馬込1-3-6

代表者: 社長執行役員 山下 良則

ホームページ: <http://jp.ricoh.com>

概要

従来の一般オフィスへの価値提供から、さまざまな業種や現場を含めたワークプレイスへと領域を拡大し、新たな価値創造を推進。2018年からのスローガンに「RICOH[挑戦]」を掲げ、創業の精神である「三愛精神(人を愛し、国を愛し、勤めを愛す)」を原点に構造改革を進めている。



が非常に多い。メールアーカイブについても仕様を固めるべく、メールシステム導入候補先と協議したが、その結果RFIを出せないという事態に陥った。「相談したベンダーに、アーカイブするメールは何通なのかと聞かれました。データ容量なら見当がつきますが、何通くらいあるかは把握できていませんでした。さらに、外部へのメールだけでなく全メールをアーカイブするつもりだったので社内のメールも対象になりますが、その流通量もわからず、困ってしまいました」(和久利氏)。



株式会社リコー
デジタル推進本部
セキュリティ統括部
和久利 智丈 氏

そんな時、以前から付き合いがあったSRAに相談したところ、メールアーカイブ・ソフトウェア「MailDepot (メール デポ)」を紹介された。MailDepotは、50TBもの大容量のメールをアーカイブでき、その大容量データから必要なメールを高速で検索・参照できるソフトウェア。たとえば100万件のメールから1通を1秒以内で検索可能だ。MailDepotは容量がわかれば導入でき、利用しながら調整できることから導入を決定した。

ポイント

オープンソース活用により コストを抑制し、多言語にも対応

導入にあたって、その他にリコーが特に評価したのは、MailDepotがオープンソースを活用している点だ。和久利氏は、「オープンソースなので、アーカイブシステムを利用するためのミドルウェアなどを追加する必要がなく、余分なライセンスコストをかけずに済みました」と評価している。また、グローバル企業であるリコーグループには外国人社員も少なくないが、そういう社員が利用できるよう多言語に対応している点も評価ポイントだった。

導入は、2016年10月にスタートした。リコーの仮想基盤上に構築し、その導入作業はSRAが

担当。メールシステムを提供するベンダーと連携して構築を進め、2017年4月利用を開始した。「今回のプロジェクト全体にとって、メールアーカイブシステムの導入はどちらかというとサブプロジェクトという感じでした。やるべきことが非常に多くなか、MailDepotの導入は大きな問題もなく、非常にスムーズに進みました」(和久利氏)。

効果・今後

内部で迅速な調査が可能になり 経営に必要な武器を獲得

リコーは、今回の取り組みより、メールに関してすべて自社でコントロール可能となった。また、MailDepotの導入により、委託先に問題のあるメールを見られる可能性もなくなり、迅速な検索も可能になった。「検索さえすれば、すぐに結果が得られるようになりました。企業の社会的責任が問われる昨今、万一何か問題が起きたとき、すぐに調査・対応ができないようでは経営上のリスクとなり得ます。そういう意味で、今回迅速な調査が可能になったことで、経営に必要な武器を獲得できました」と、鈴木氏は評価している。

メール流量が予想以上に増えているなか、運用は安定している。以前送信メール数は約450万件/月だったが、2016年3月のピーク時のアーカイブメール数は1日で250万件に達した。「これだけメール流通量が増えてもMailDepotは安定稼働しています」と和久利氏。さらに、2018年4月からはOffice365の利用を

開始。これによって、メールの数がどう変化するか、推移を見守っている。「当社の規模として、この流量が適正なのか疑問もあります。一方で、今まで漠然としかわからなかった流通量を可視化できるようになり、経営に投資を求めやすくなっています」(鈴木氏)。

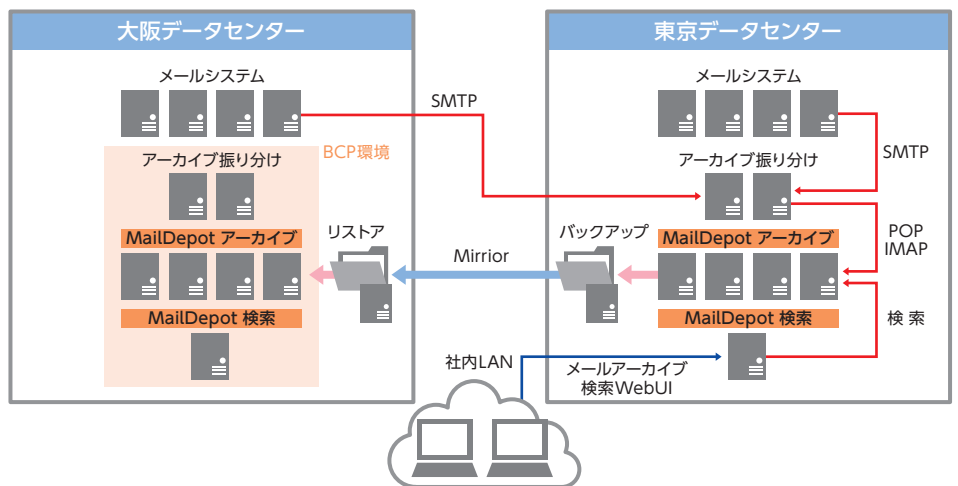


株式会社リコー
デジタル推進本部
セキュリティ統括部
部長 鈴木 弘之 氏

現在メールアーカイブは、国内の全グループ会社のメールが対象。検索は株式会社リコーのIT部門が行っているが、今後グループ各社の内部統制室に調査権限を移行する予定である。「今後、よりガバナンスを効かせた運用に切り替えていく予定です。MailDepotは、ブラウザから簡単に検索できるので、ITの専門家でもなくても自ら調べられます。また、海外に関しては未対応ですが海外展開も検討しなければと考えています」と鈴木氏は抱負を語る。

最後に鈴木氏は、SRAについて、「オープンソース活用に強く、いろいろと助けてもらっています。今回のMailDepotのシステムも外販モデルとして我々のお客様に対して提案していきたいと考えています。今後もビジネスパートナーとして協力していきたい」と語った。

●メールアーカイブサービス構成図



●お問い合わせ先



ソリューション営業本部
アナリティクス&サービス営業部

〒135-0031
東京都江東区佐賀1-5-6
永代OTビル

Mail eigyou-as@ait.co.jp
Tel 03-5245-7772
Fax 03-5245-5752